

新NISAにも対応！生成AIを活用した「投資AIアシスタント（β版）」を進化 - どなたでも利用可能！AIが画像や動画も活用して疑問を解決するチャットサービスに -

楽天証券株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：楠 雄治、以下「楽天証券」）は、本日、2023年11月30日（木）より、生成AIを活用したチャットサービス「投資AIアシスタント（β版）」を進化し、新たに新NISAに関する疑問にも回答できる、どなたでも^{※1}無料で利用できるサービスとして、「投資AIアシスタント（β版+プラス）」の提供を開始しましたので、お知らせします。



楽天証券はこのたび、新NISA制度や楽天証券のサービスなど、より幅広い方の疑問を解決できるよう、生成AIを活用したチャットサービス「投資AIアシスタント（β版）」に新たに追加学習をおこない、画像や動画を活用して回答できる「投資AIアシスタント（β版+プラス）」として提供を開始しました。2024年から始まる新しいNISA制度は、非課税保有期間が無期限化されるほか、年間投資枠が最大360万円に拡充されるなど、現行NISA制度以上にライフイベントに応じた長期の資産形成がしやすい制度として注目を集めています。一方、手続きや投資商品など、お客様からの質問も多様化しています。今回、「投資AIアシスタント（β版+プラス）」では、新NISA制度のはじめ方や使い方について、楽天証券のウェブサイトを学習させた生成AIより回答を得られるため、より多くの方の新NISAに関する疑問を解決できるようになります。また、今後は、運用を検討している投資信託や国内株式・米国株式が楽天証券で成長投資枠の対象なのかなどについても追加学習を実施し、回答が得られるようにする予定です。

楽天証券は、業界で初めて^{※2}生成AIを活用したお客様向けサービス、「投資AIアシスタント（β版）」を、投資の基礎知識のほか、ご自身のレベルにあった投資方法や、楽天証券のオウンドメディア「トウシル」で発信しているおすすめの記事などを教えてくれるサービスとして、2023年7月19日（水）より試験運用として提供しています。当初同年9月までの試験運用期間を延長し、現在も多くのお客様にご利用いただいている中で、新NISAや日米株式や投資信託などの個別商品に関するご質問を多数いただいたことをきっかけに、資産づくりに関心を持つすべての方のさらなる疑問解決をおこなうべく、どなたでも^{※1}無料で利用できるサービスとして、今回の進化をおこないました。詳細はホームページをご覧ください。<https://r10.to/hkGoP5>

楽天証券は「資産づくりの伴走者」として、お客様の Financial Well-Being を最大化するべく、お客様が感じるお金や投資に対する不安やハードルを軽減しながら、楽天証券で投資・資産づくりをするすべてのお客様を応援するため、生成 AI をはじめとする最先端技術を活用した AI チャットサービスのさらなる拡大を目指します。

■楽天証券「投資 AI アシスタント（β版+プラス）」2つの特徴

1. 文字に加え、画像や動画を活用した回答で、疑問をより分かりやすく解決！



新NISAとはなに？

NISA（ニーサ）とは、株式や投資信託の配当金や分配金、値上がりで得られた売却益が非課税になる国の制度です。投資で得られた利益は通常20.315%の税金がかかるので、この税制メリットはかなり大きいと言えます。

NISAなら投資の利益を非課税でまるまる受け取れます
たとえば投資で20万円の利益が出た場合、通常の課税口座（特定口座や一般口座）では約4万円を納税しなければなりません。NISA口座で投資していれば、得られた利益はまるまる受け取ることができます。

2024年からの新NISA制度は、投資上限金額や非課税期間などが大きく拡充されます。

	現行のNISA		2024年1月以降の新NISA	
	つみたて	一般	つみたて投資枠 + 成長投資枠	投資上限金額が拡充
年間投資枠	40万円	120万円	120万円 + 240万円	240万円
非課税保有限度額	最大 800万円	最大 600万円	1,800万円 (買付残高ベース)	※うち成長投資枠は1,200万円 ※売却すると投資枠は翌年以降に

※1 NISAが一体化 / ※2 投資上限金額が拡充



他社から楽天証券にNISA口座を変更する

現在開設している証券会社のNISA口座で、2023年の非課税投資枠を未利用のお客様は、2023年のNISA口座を楽天証券に変更していただく、2024年から始まる新NISA口座は手続きなしで自動的に開設されます。今年から楽天証券のご利用をご検討ください。

すぐに手続きが可能です。
なお、2024年から楽天証券のNISA口座のご利用を希望されるお客様は、2023年10月1日から金融機関変更の受付を開始いたします。

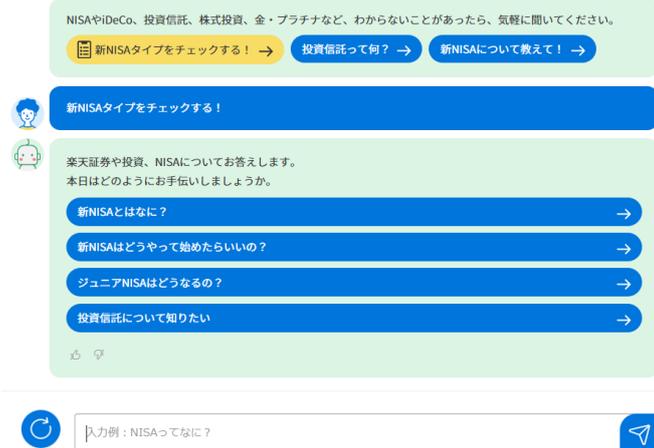
2023年の非課税投資枠ですでに投資をしているお客様は、2023年10月1日から金融機関変更の受付を開始いたします。

よろしければ、こちらの動画をご覧ください。

2分半でわかる NISA口座の金融機関変更

詳しくはNISA金融機関変更ガイドのWebページもご覧ください。

2. 「新NISAタイプをチェックする」機能で、新NISAへの疑問を素早く解決！



NISAやiDeCo、投資信託、株式投資、金・プラチナなど、わからないことがあったら、気軽に聞いてください。

[新NISAタイプをチェックする！](#) → [投資信託って何？](#) → [新NISAについて教えて！](#) →

新NISAタイプをチェックする！

楽天証券や投資、NISAについてお答えします。
本日はどのようにお手伝いしましょうか。

- [新NISAとはなに？](#)
- [新NISAはどやって始めたらいいの？](#)
- [ジュニアNISAはどうなるの？](#)
- [投資信託について知りたい](#)

はじめてから

※1： 利用状況により、1日あたりの利用者数に上限を設ける場合あり

※2： 主要ネット証券（口座数上位5社：auカブコム証券、SBI証券、松井証券、マネックス証券、楽天証券（五十音順））で比較（2023年11月30日、楽天証券調べ）

【手数料等およびリスクの説明について】

楽天証券の取扱商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、楽天証券ホームページの「投資にかかる手数料等およびリスク」ページに記載されている内容や契約締結前交付書面等をよくお読みになり、内容について十分にご理解ください。

商号等：楽天証券株式会社（楽天証券ホームページ）

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 195 号、商品先物取引業者

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会